

2030年

2050年

省エネルギー

- ・省エネ意識の醸成
～ 経営にもたらす経済的メリットや家計負担の軽減の提示など行動変容の促進
- ・省エネ設備や住宅の普及
～ コージェネなど高効率機器やZEHの普及啓発
- ・次世代自動車の導入やインフラ整備などの国への要請
～ イベントによる普及啓発など

- ・ゼロカーボンや省エネへの意識の向上
- ・2050年を見据えた新エネへの転換が可能な機器の選択
- ・住宅・建築物の省エネ技術の普及や充電インフラの整備

- ・省エネが暮らしや経済活動の一部に
- ・化石燃料の使用を最低限に抑制
- ・次世代自動車や省エネ住宅・建築物の普及拡大

- ・徹底した省エネルギーの実現
- ・化石燃料依存の消費構造からの転換

地産地消の展開

- ・新エネ活用が可能な分散型エネルギーリソースの導入・活用の促進
～ 取組の段階に応じた助成などの支援
- ・災害時も含めた電力安定供給に資する地域マイクログリッドの構築の促進
～ モデルづくりで得られた先進事例やノウハウの紹介など
- ・地域単位での熱利用や高効率化の促進
～ 地域の取組への支援や熱利用設備の導入促進など
- ・新たなデジタル技術(VPP, DR, EMS)の活用の促進
～ 電力の調整力確保に対する国への要望など

- ・地域単位での新エネの需給一体型の活用
- ・家庭、事業所などにおける自家消費型発電導入の進展
- ・地域マイクログリッドの技術の高度化、制度的課題の解消
- ・熱需要を含む地域での需給一体型の活用や地域づくり等との連携
- ・制度や市場整備などデジタル技術を活用したビジネスの環境整備

- ・需給一体型エネルギーシステムの構築
- ・住民や地元企業の参加した取組
- ・地域マイクログリッド構築など災害時にも活用可能な供給体制のレジリエンス向上
- ・熱利用におけるエネルギー源の化石燃料から新エネへの転換
- ・アグリゲータなどデジタル技術を活用したビジネスの展開

- ・持続可能な新エネ供給により新エネが主力電源の一つへ
- ・地域が中心となったエネルギー地産地消の実現

エネルギー基地北海道

- ・地域の機運醸成、理解促進
～ セミナーの開催や地域における意見交換会の開催など
- ・送電インフラ整備などの国への働きかけ
～ 北本連系設備の整備前倒しや海底ケーブルの敷設などの働きかけ
- ・技術開発・活用の促進
～ 国等の実証事業などのプロジェクトの誘致や道総研と連携した活用の促進

- ・再エネ海域利用法に基づく手続きの進展
- ・系統や海底ケーブルなどの整備
- ・港湾などの基盤整備
- ・需給調整システムの構築
- ・実証事業の道内での展開

- ・洋上風力発電や大規模卒FIT電源の開発
- ・先端技術の普及拡大

- ・大規模新エネルギーの開発・導入が進み、エネルギー基地北海道が実現